

令和6年度第1回 気仙沼市デジタル水産業推進協議会

日時： 令和6年5月20日（月）午後2時00分～
場所： 気仙沼市水産研修センター

次 第

1 開 会

2 挨 捶

3 出席者紹介

5 協 議

（1）令和5年度事業報告・収支決算について

（2）令和6年度事業計画・収支予算について

6 そ の 他

7 閉 会

【配布資料】

- 1 次第（本紙）
- 2 座席表
- 3 出席者名簿
- 4 説明資料

令和6年度第1回気仙沼市デジタル水産業推進協議会座席表

スクリーン

気仙沼漁業協同組合
齋藤 徹夫 様

アサヤ株式会社
廣野 一誠 様
株式会社八葉水産
清水 健佑 様
(オンライン)

議長席

株式会社カネダイ
気仙沼冷凍水産加工業協同組合
佐藤 俊輔 様

勝倉漁業株式会社
一般社団法人
宮城県北部鰹鮪漁業組合
勝倉 宏明 様

株式会社さんりくみらい
藤田 純一 様

気仙沼漁業協同組合
松野 貴 様

株式会社ヤマヨ水産
小松 武 様

気仙沼漁業協同組合
小野寺 雄一 様

株式会社阿部長商店
菅原 圭介 様

株式会社藤田鐵工所
米倉 工雄 様

株式会社昆野無線
気仙沼船舶無線工業会
昆野 龍紀 様

気仙沼商工会議所
佐藤 淳一 様

気仙沼観光推進機構
小松 志大 様

気仙沼物産振興協会
高橋 ちひろ 様

気仙沼つばき会
一般社団法人歓迎プロデュース
小野寺 紀子 様

宮城県気仙沼地方振興
事務所水産漁港部
鈴木 永二 様

随行者

デジタル水産業推進協議会
議長
菅原 茂
東海 正
大学
様
種子野 亮
デジタル水産業
補佐官

事務局

令和6年度第1回気仙沼市デジタル水産業推進協議会名簿

【気仙沼市デジタル水産業推進協議会委員】

NO.	区分	所属	職名等	氏名	出欠
1	会長	気仙沼漁業協同組合	代表理事組合長	齋藤徹夫	会場出席
2	幹事	アサヤ株式会社	代表取締役社長	廣野一誠	オンライン
3		株式会社阿部長商店	業務統括部 部長	菅原圭介	会場出席
4		勝倉漁業株式会社・ 一般社団法人宮城県北部鰹鮪漁業組合	代表取締役社長 代表理事	勝倉宏明	会場出席
5		株式会社カネダイ・ 気仙沼冷凍水産加工業協同組合	代表取締役社長・ 組合員	佐藤俊輔	会場出席
6		株式会社さんりくみらい	代表取締役	藤田純一	会場出席
7	学識経験者	東京海洋大学	海洋生命科学部 名誉教授	東海正	会場出席
8	各種団体 ・企業 (所属名順)	アナハゼティ		加藤隆介	欠席
9		アナハゼティ		吉川直哉	欠席
10		株式会社石渡商店・ 気仙沼水産資源活用研究会	代表取締役社長・ 会長	石渡久師	欠席
11		気仙沼観光推進機構 (事務局:一般社団法人気仙沼地域戦略)	事務局長	小松志大	会場出席
12		気仙沼漁業協同組合	魚市場部事務次長兼漁業指導共済課長	松野貴	会場出席
13		気仙沼漁業協同組合	魚市場部水揚管理課長	小野寺雄一	会場出席
14		気仙沼商工会議所	総務課長兼デジタル化 推進室長	佐藤淳一	会場出席
15		気仙沼市物産振興協会	事務局長	高橋ちひろ	会場出席
16		気仙沼信用金庫	常勤理事	加藤將一	欠席
17		気仙沼つばき会・ 一般社団法人歓迎プロデュース	副会長・ 代表理事	小野寺紀子	会場出席
18		株式会社昆野無線 気仙沼船舶無線工業会	代表取締役・ 会長	昆野龍紀	会場出席
19		株式会社八葉水産	取締役常務	清水健佑	オンライン出席
20		株式会社藤田鐵工所	代表取締役社長	米倉工雄	会場出席
21		宮城県漁業協同組合気仙沼総合支所	支所長	山内裕	欠席
22		株式会社みらい造船	代表取締役社長	木戸浦健歎	欠席
23		株式会社ヤマヨ水産	代表取締役	小松武	会場出席
24	関係 行政機関	宮城県気仙沼地方振興事務所水産漁港部	技術副参事 兼総括技術次長	鈴木永二	会場出席
25	気仙沼市	気仙沼市	市長	菅原茂	会場出席
26		気仙沼市	デジタル補佐官	種子野亮	会場出席

【事務局】

NO.	区分	所属	職名等	氏名	
1	気仙沼市	産業部	部長	畠山勉	
2		産業部水産課	課長	齋藤英敏	
3		産業部水産課加工振興係	課長補佐兼係長	日野卓	
4		産業部水産課魚市場係	主幹兼係長	三浦美幸	
5		産業部水産課水産基盤係	技術主幹兼係長	吉田和史	
6		産業部水産課漁業振興係	主幹兼係長	小野寺幸史	
7		産業部水産課漁業振興係	主幹	佐藤吉	
8		産業部水産課漁業振興係	主査	熊谷亮	
9		産業部水産課漁業振興係	主事	小松大樹	

令和6年度第1回 気仙沼市デジタル水産業推進協議会資料

令和6年5月20日（月） 午後2時～
気仙沼市水産研修センター

令和5年度事業報告・収支決算

1. 令和5年度事業報告

年月日	会場等	事項
R5.5.24	水産研修センター	第1回気仙沼市デジタル水産業推進協議会
R5.6.14	水産研修センター	第2回気仙沼市デジタル水産業推進協議会
R5.6.26		デジタル水産業戦略拠点事業構想提案書提出
R5.8.18	ワン・テン 大ホール	第3回気仙沼市デジタル水産業推進協議会
R5.8.18		デジタル水産業戦略拠点の選定
R5.10.10-11	秘書会議室 + オンライン	取組別勉強会
R5.11.8	市役所第3会議室 + オンライン	第1回C分科会
R5.11.15	市役所応接室 + オンライン	第1回A分科会
R5.11.20	ワン・テン交流室A + オンライン	第1回B分科会
R5.11.21	市役所3階会議室 + オンライン	第1回E分科会
R5.11.27	市役所応接室 + オンライン	第1回D分科会
R5.12.15	水産研修センター + オンライン	第2回C分科会
R6.1.10	市役所応接室	デジタル水産業戦略拠点審査委員会委員による現地視察対応
R6.1.10	市役所第1・2会議室 + オンライン	第2回B分科会
R6.1.15	ワン・テン大ホール + オンライン	第3回C分科会
R6.1.17	市役所応接室 + オンライン	第2回A・D分科会
R6.1.24	市役所第1～3会議室 + オンライン	第2回E分科会
R6.1.26	水産振興センター	第4回気仙沼市デジタル水産業推進協議会
R6.1.31-2.1	神奈川県横浜市	株式会社東洋信号通信社、東京湾海上交通センター視察
R6.3.8	東京都千代田区神田	デジタル水産業戦略拠点事業審査委員会
R6.3.15		デジタル水産業戦略拠点事業地域計画提出
R6.3.28		デジタル水産業戦略拠点事業地域計画の承認

2. 令和5年度収支決算報告

1 収入の部

(単位：円)

科目	予算額	収入済額	比較増減	摘要
補助金・交付金等	29,987,000	22,670,780	▲7,316,220	デジタル水産業戦略拠点事業補助金
雑収入	0	0	0	
繰越金	0	0	0	
合計	29,987,000	22,670,780	▲7,316,220	

2 支出の部

(単位：円)

科目	予算額	支出済額	比較増減	摘要
事業費	29,987,000	22,669,900	▲7,317,100	地域計画策定業務委託料 22,669,900
事務費	0	880	880	振込手数料 0
予備費	0	0	0	
合計	29,987,000	22,670,780	▲7,316,220	

収入	22,670,780円
支出	22,670,780円
差額残額	0円

3. 監査報告

令和5年度収支決算について、関係帳簿を監査の結果、適正であることを認めます。

令和6年 5 月 16 日

気仙沼市デジタル水産業推進協議会

監 事

力利 藤 将 一



監 事

佐藤 淳一



令和6年度事業計画・収支予算

4. デジタル水産戦略拠点取組案

ページ	NO (旧)	取組名称	取組案
5	A-1 (R6-1)	洋上デジタル支援環境	1. 遠隔診療システムの構築 2. 機関・機器修理対応システムの構築
11	A-2 (R7-1)	海洋観測データによる漁業支援システム	1. 実装イメージの立案に向けた調査・研究
15	B-1 (R6-2) B-2 (R8-1)	漁業／水産業／海業求人ポータル・人材バンク 海の“見える化”・海況データ共有基盤	1. 沿岸漁業の構造実態把握調査
18	B-2 (R8-1)	海の“見える化”・海況データ共有基盤	1. スマート水産業の普及・一部実証確認
21	C-1 (R7-2)	海業振興情報提供プラットフォーム“みんなの港”	1. “みんなの港”プラットフォームの構築 2. コンテンツ創出
23	D-1 (R7-3)	デジタルハーバーマネジメントシステム	1. 気仙沼漁港のデジタル管理システム
26	E-1 (R6-3)	広域市場データ共有基盤	1. プラットフォームの構築
29	E-2 (R8-2)	水産バリューチェーン情報連携プラットフォーム	1. 水産バリューチェーン研究会の運営
30	新規	気仙沼市魚市場のスマートフォン入札の導入支援	1. 実装イメージの立案に向けた調査・研究

赤字：取組み案の内容に応じて名称変更・追加となった箇所

5. A-1：洋上デジタル支援環境① 遠隔診療システムの構築

1. 概要

1. 遠隔診療システムの構築

2. 目的・効果

1. 漁船内の医療的対応力・救命力の向上

3. 遠隔診療システム案

1. P3参照

4. 実施主体

1. 利用者：漁船（船長・漁船員），船主
2. 整備支援：協議会・市

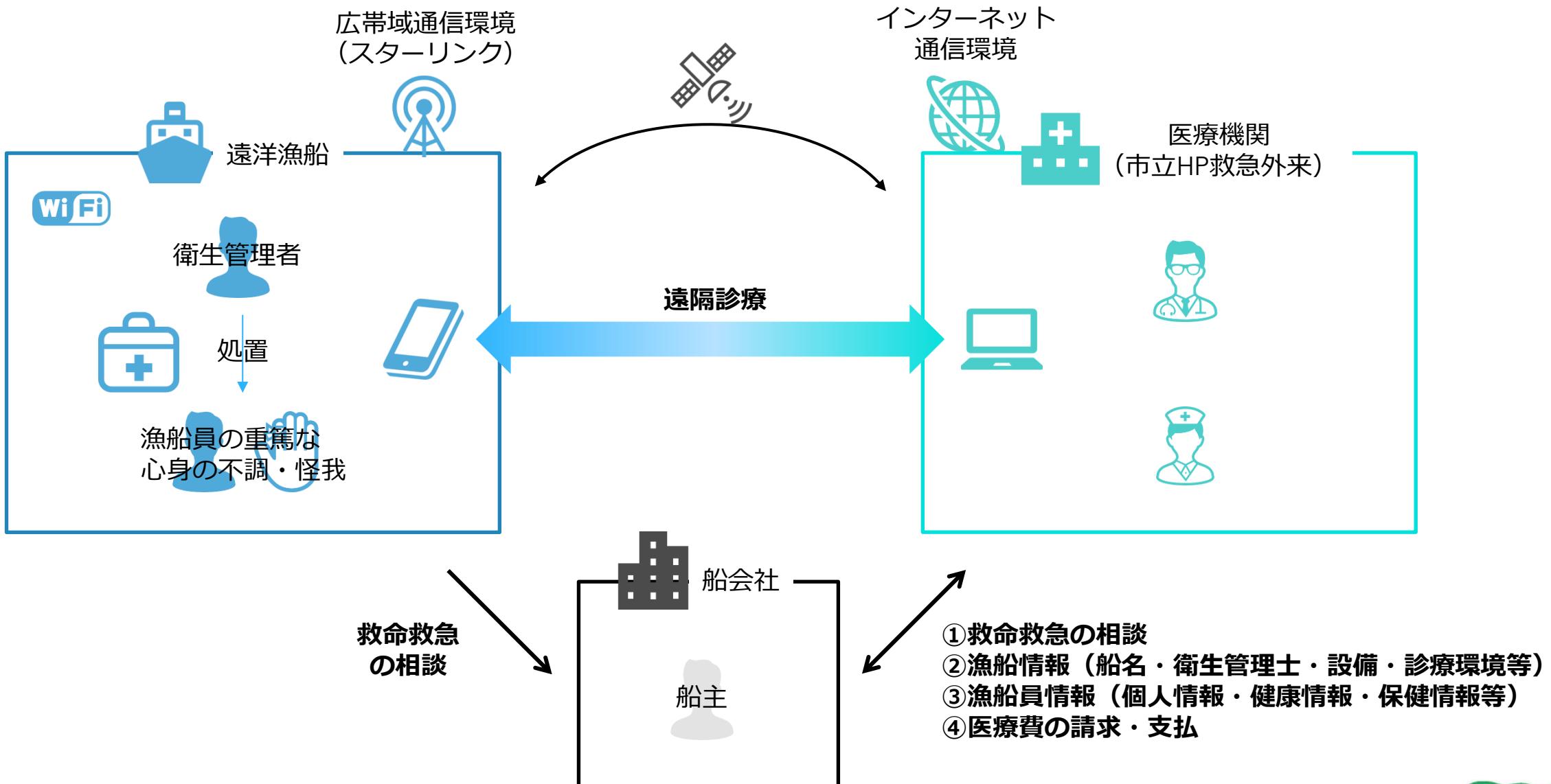
5. 実現に向けた課題・備忘録

1. P4参照

6. 整備スケジュール案

1. R6年度（企画・用件定義まで）
 1. 関係者の基本合意
 2. 5に記載の情報収集
 3. ベンダー発掘
 4. 一部の漁船を用いて実証
 5. 基本仕様構築
2. R7以降（調達・実装）
 1. 実装フェーズへ

6. A-1：洋上デジタル支援環境① 遠隔診療システムの実現モデル



7. A-1：洋上デジタル支援環境① 実現に向けた課題・備忘録

極地を含めた操業域における通信状況（速度・安定性など）を検証

船内の通信環境はWi-Fi整備状況や船内の場所に大きく影響するのでは。
その検証が必要。

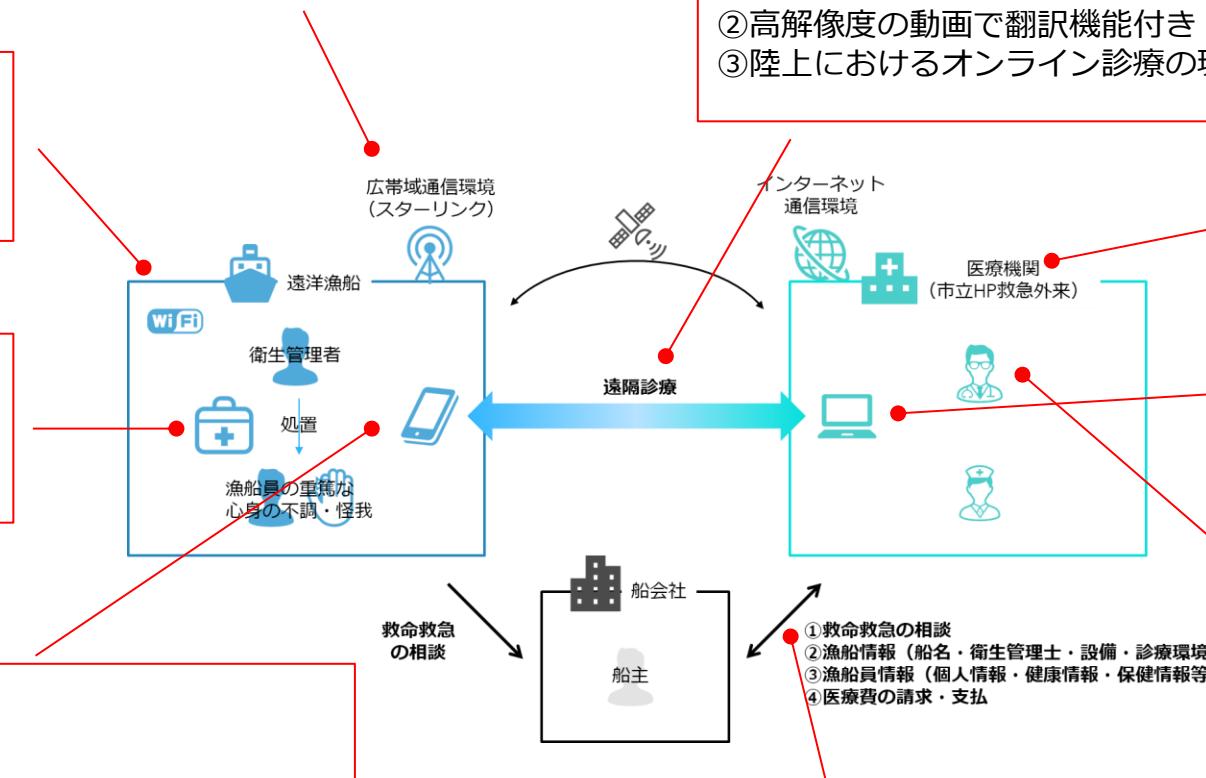
漁船に持ち込む医療器具・薬剤情報の管理・把握の方法について
※薬局が把握している？

①通信端末として相応しいのは？

- ・スマートフォン
- ・タブレット
- ・PC

②医療機関側のWEB会議システムを漁船側に搭載するには？
(Lineなら容易ではないか？)

③スターリンク・Wi-fi以外の追加実装すべき設備は？



①既存のWEB会議システムを利用 (Zoom, Webex, Teams, Line など)
※採用すべきアプリは何か？

- ②高解像度の動画で翻訳機能付き (日本語↔インドネシア語)
- ③陸上におけるオンライン診療の環境との違いは？

従来から漁船と連携してきた医療機関との連携はどうする？

実証に必要な通信環境はデジタル予算で整備

- ①保険診療の対象として行うべきか
- ②遠隔診療は何の診療行為に整理されるか
- ③当番医が対応困難な事例の際の体制 など

漁船団体（北かつ等）と医療機関が連携協定を結ぶ

- ・遠隔診療の通信費負担
- ・救命救急の連絡から医療費請求の連携体制
- ・提供すべき漁船情報・漁船員情報の整理
- ・漁船に追加で積み込む医療器具・薬剤 など

8. A-1：洋上デジタル支援環境② 機関・機器修理対応システム

1. 概要

1. リモートによる機関・機器の故障対応

2. 目的・効果

1. 安全航海と航行の継続性の向上

3. 機関・機器の故障対応・運転管理システム

1. P6のとおり

4. 実施主体

1. 利用者：漁船（船長・漁船員），船主

2. 整備支援：協議会・市

5. 実現に向けた課題・備忘録

1. P7のとおり

6. 整備スケジュール案

1. R6年度（企画・用件定義まで）

1. 関係者の基本合意

2. 5に記載の情報収集

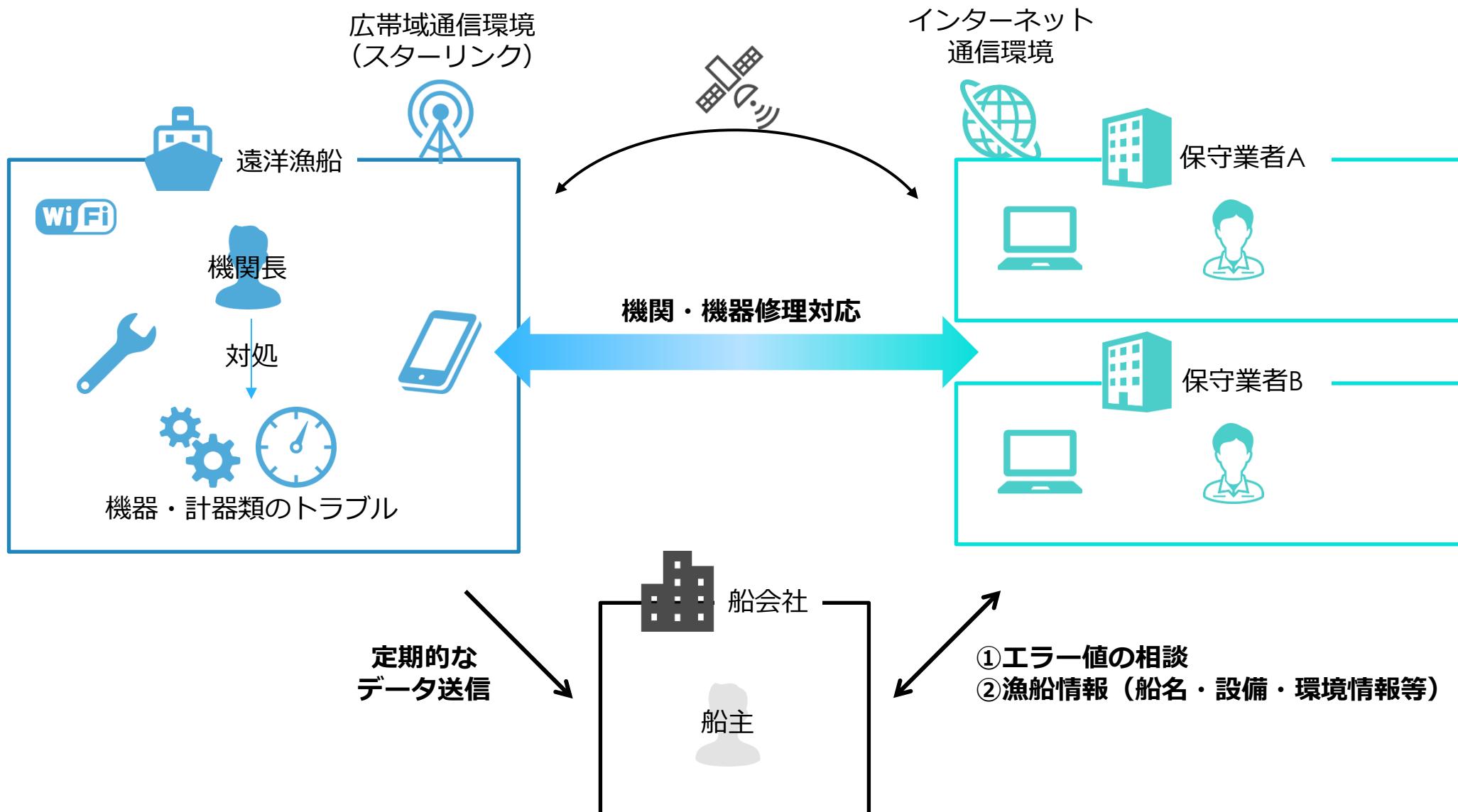
2. R7以降（調達・実装）

1. 一部の漁船を用いて実証

2. 基本仕様構築

3. 実装フェーズへ

9. A-1：洋上デジタル支援環境② 機関・機器修理対応システムの実現モデル

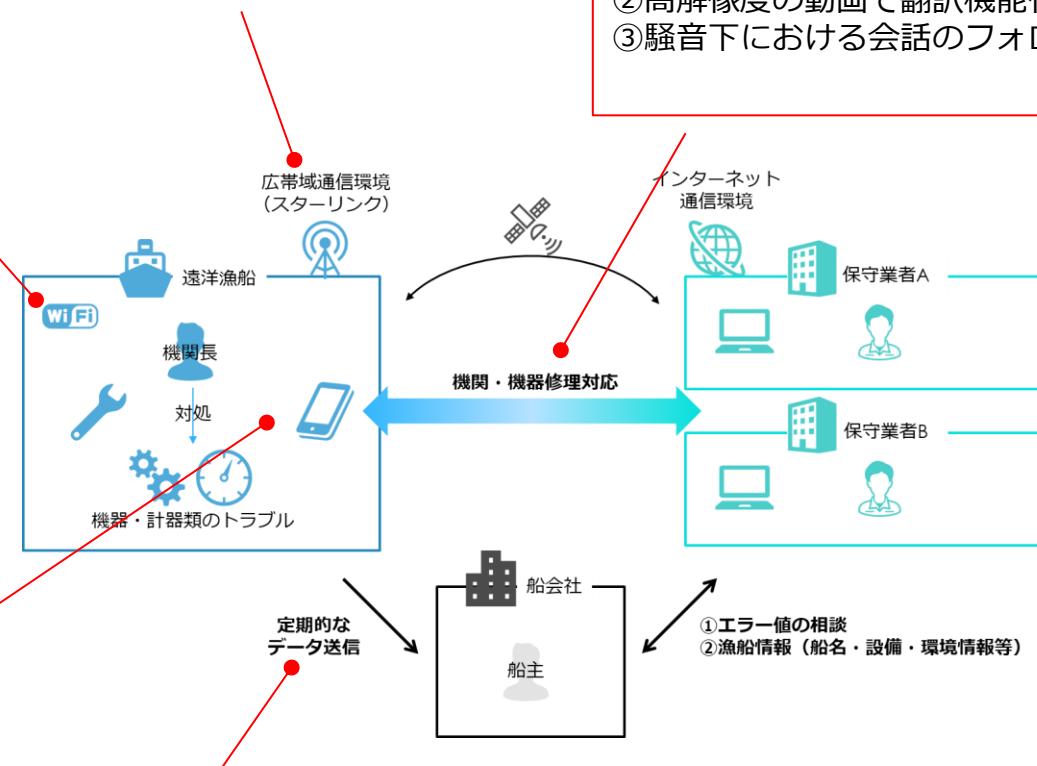


10. A-1：洋上デジタル支援環境② 機関・機器修理対応システムの実現に向けた課題・備忘録

極地を含めた操業域における通信状況（速度・安定性など）を検証

- ①既存のWEB会議システムを利用 (LINE) を利用
- ②高解像度の動画で翻訳機能付き (日本語↔インドネシア語)
- ③騒音下における会話のフォロー (骨伝導? 字幕?)

船内の通信環境はWi-Fi整備状況や船内の場所に大きく影響するのでは。機関部における通信環境を検証



- ①通信端末として相応しいのは?
 - ・スマートフォン
 - ・タブレット
 - ・PC
 - ②漁船側に搭載するWEB会議システムは? (LINEなら容易ではないか?)
 - ③スターリンク・Wi-fi以外の追加実装すべき設備は?

一定の計器類からの
データ送信により、機
器類の稼働状況を確認

機器類のオンラインサポートに関する検討状況について、各メーカーに 対してヒアリングが必要

1 1. A-2：海洋観測データによる漁業支援システム

1. 概要

1. 漁場探索と予測の技術の拡張
2. 最適航路選択による自動航行技術の開発

2. 目的・効果

1. エビスくん等の漁業支援システムの拡張の方向性について、現場の声を明らかにする
2. 同技術の普及が期待できる
3. 最適航路計算ソフトに基づいた自動航行を実現する

3. 実施内容

1. 漁場探索と予測の技術の拡張：
…システム紹介・普及の機会／利用状況意見交換 P9のとおり
2. 最適航路選択の技術の開発：P10のとおり

4. 実施主体

1. 協議会、漁業団体、ベンダー

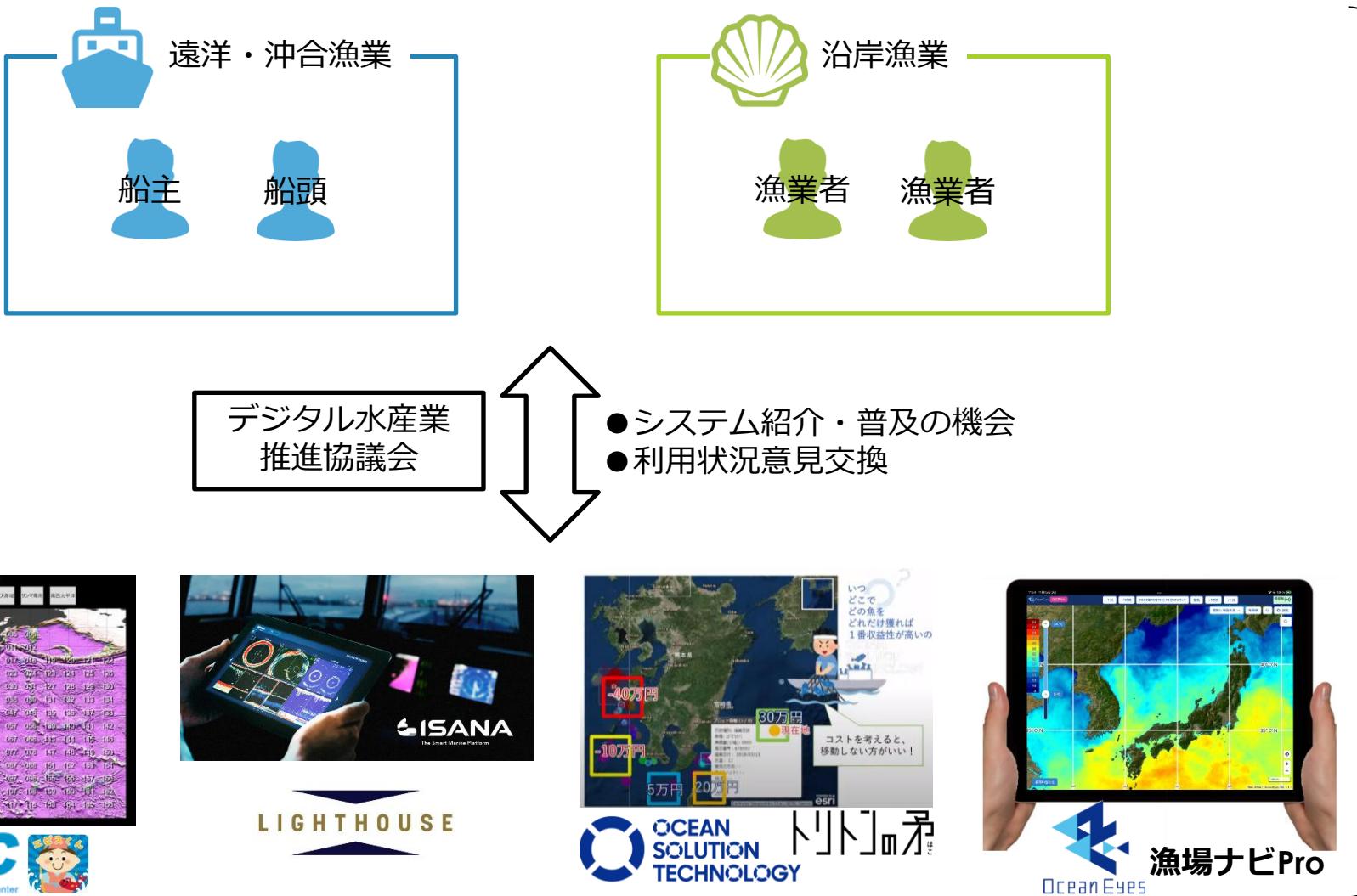
5. 実現に向けた課題・備忘録

1. 漁場探索と予測の技術の拡張：P10のとおり

6. 整備スケジュール案

1. R6年度：システム紹介・普及の機会／利用状況意見交換
2. R7年度：最適航路選択の技術の開発

漁場探索と予測の技術に関して（R6年度）



13. A-2：海洋観測データによる漁業支援システム

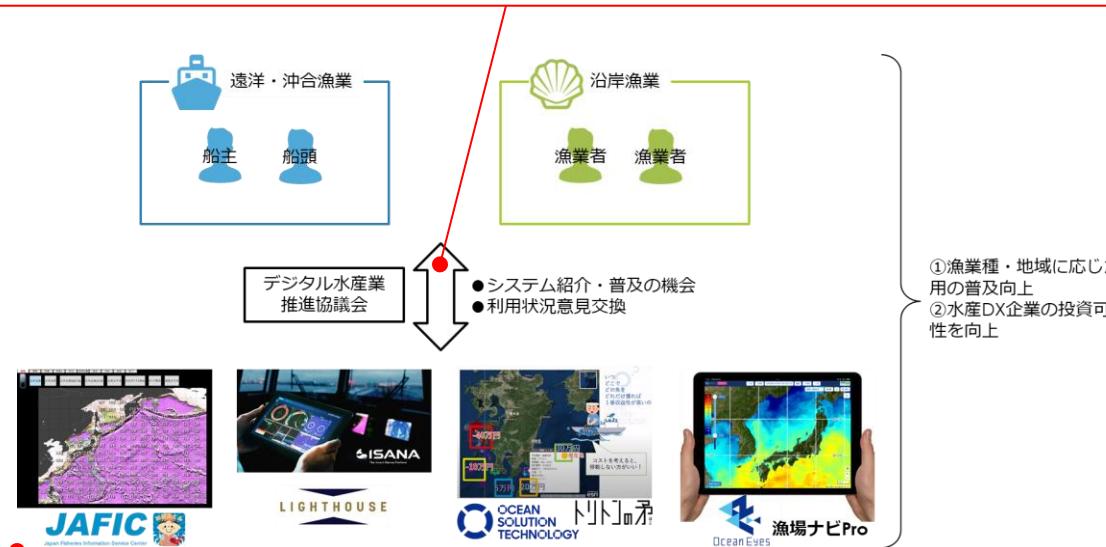
システム紹介・普及の機会／利用状況意見交換に向けた課題・備忘録

①漁場選択と予測に関するニーズは、地域と漁業種によって異なる。

②ソリューションは自ずとベンダー主導で拡張する。

③協議会はその場作り（現場の意見聴取の機会、現場にソリューションの紹介）で良いのではないか。

④業界全体としてベンダー数は多くなく、網羅的に把握は可能であるものの、地元漁業者へ紹介するにふさわしいかどうか、市長・事務局で振るいにかけてから。

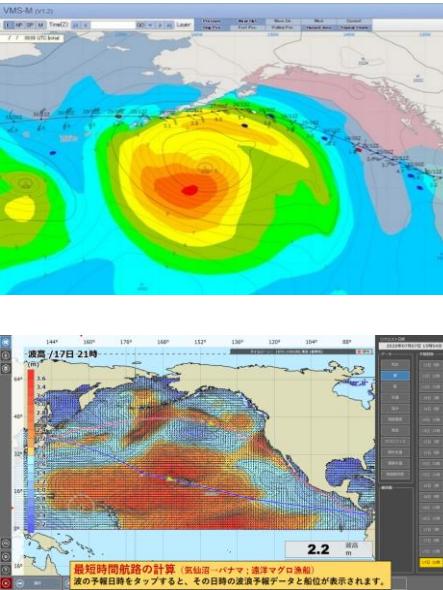


①エビスくんが沿岸部が弱く、洋心部の水温状況はほとんど変化がない。
②その情報をどのように活用しているかは船頭へヒアリングするしかない。

①第8太喜丸の井上船頭が望んでいたのは、QRYのデジタル化・オンライン化と思われる。
②ISANAはそれに近いソリューションではないか。

最適航路選択による自動航行技術の開発について (R7年度～)

最適航路予測計算ソフト



デジタル水産業
推進協議会

開発支援

自動操船ソフト・設備



15. B-1：漁業／水産業／海業求人ポータル・人材バンク & B-2：海の“見える化”・海況データ共有基盤①

1. 概要

1. 沿岸漁業経営体の構造把握調査

2. 目的・効果

1. 減少し続ける沿岸漁業者の現状を明らかにする
2. そこから見える課題とこれまでの対策を整理する

3. 構造把握調査

1. P13のとおり

4. 実施主体

1. 調査：気仙沼市

5. 実現に向けた課題・備忘録

1. P14のとおり

6. 整備スケジュール案

1. R6年度：沿岸漁業

1. 関係者協議
2. 調査項目の整理
3. 調査実施
4. 分析
5. 施策方針の検討

2. R7年度：水産加工業

3. R8年度：海業

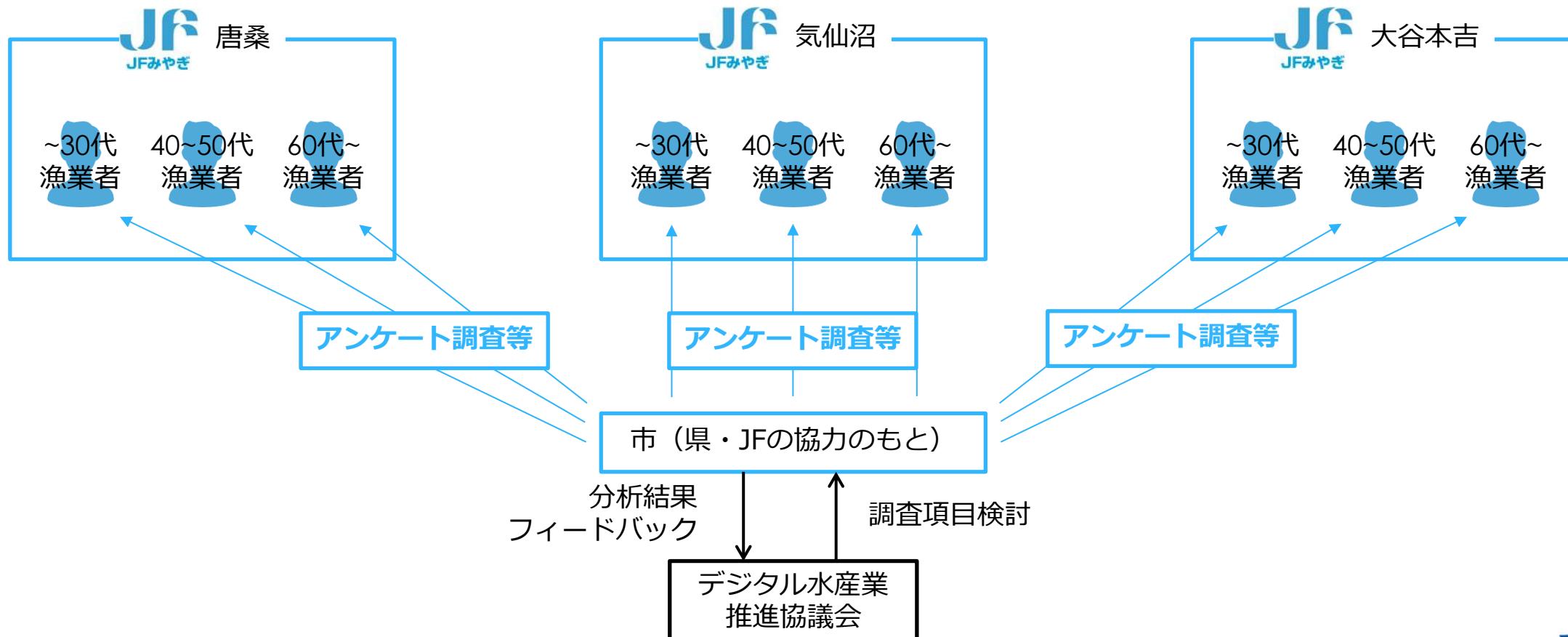
16. B-1：漁業／水産業／海業求人ポータル・人材バンク

＆B-2：海の“見える化”・海況データ共有基盤① 沿岸漁業構造実態把握調査の実現モデル

沿岸漁業構造実態把握調査について（R6年度）

沿岸漁業に関する「ヒト・モノ・コト・力ネ」の現況を把握するアンケート調査等

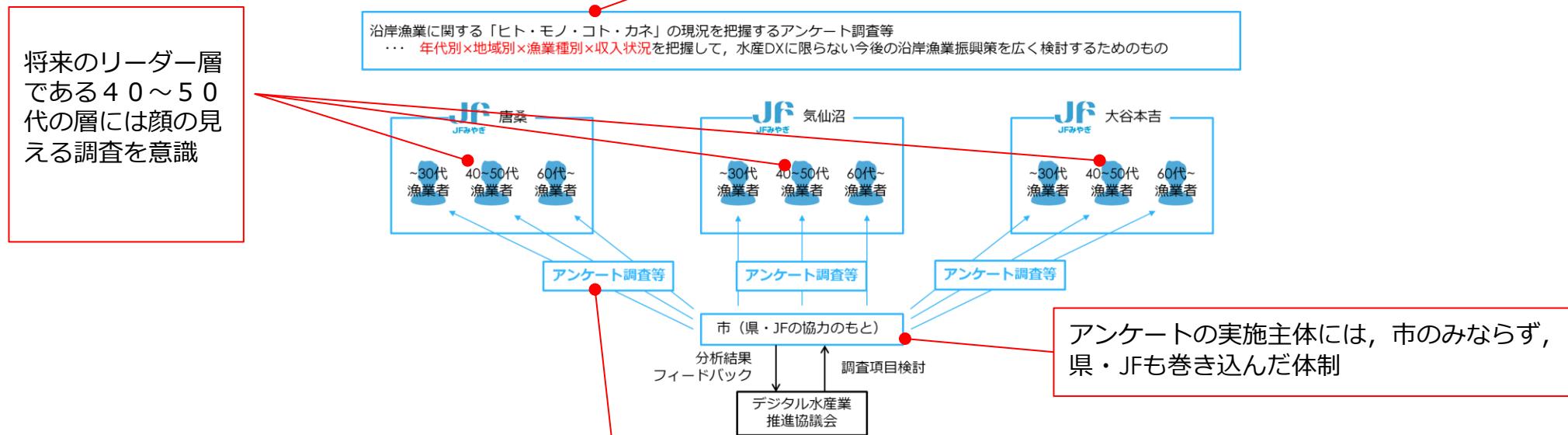
… 年代別×地域別×漁業種別×収入状況を把握して、水産DXに限らない今後の沿岸漁業振興策を広く検討するためのもの



17. B-1：漁業／水産業／海業求人ポータル・人材バンク

＆B-2：海の“見える化”・海況データ共有基盤① 実現に向けた課題・備忘録

①B-1・B-2に留まらず、ヒト・モノ・カネ・情報を網羅的に調査し、沿岸漁業経営体の課題と支援策の方向性を把握することを第一
 ②水産DXの可能性は、その結果から検証
 ③実態把握は水産業全般において有意な施策（特に求人問題など）。調査対象を拡張的に実施しながら、R7・8年度も実施。 R6年度：沿岸漁業 → R7年度：水産業 → R8年度：海業 など



- ①構造把握調査の手法
- 手持資料（統計資料など）を活用し、本市沿岸漁業の仮説的構造を用意
 - 下表の現況の支援策との関係性を整理し、課題案を可視化
 - JF、若手漁師、中核的経営者との意見交換
 - JF正組合員（約500）に対する調査 →大学等研究機関との共同研究を想定

②整理表案

	仮説的構造	よく言われる課題	現況の支援策	アンケート結果	水産DX可能性
ヒト：担い手、労働力					
モノ：設備、施設					
コト：資源、海況					
カネ：所得、コスト					

年変動が激しいため、複数年にわたるデータ収集を想定

18. B-2：海の“見える化”・海況データ共有基盤②

1. 概要

1. スマート水産業の普及・一部実証

2. 目的・効果

1. デジタルを活用した担い手対策およびスマート水産業の導入可能性・利用可能性を把握する

3. 実施内容

1. スマート水産業の普及・一部実証：P16のとおり

4. 実施主体

1. 普及・実証：市、協議会

5. 実現に向けた課題・備忘録

1. P17のとおり

6. 整備スケジュール案

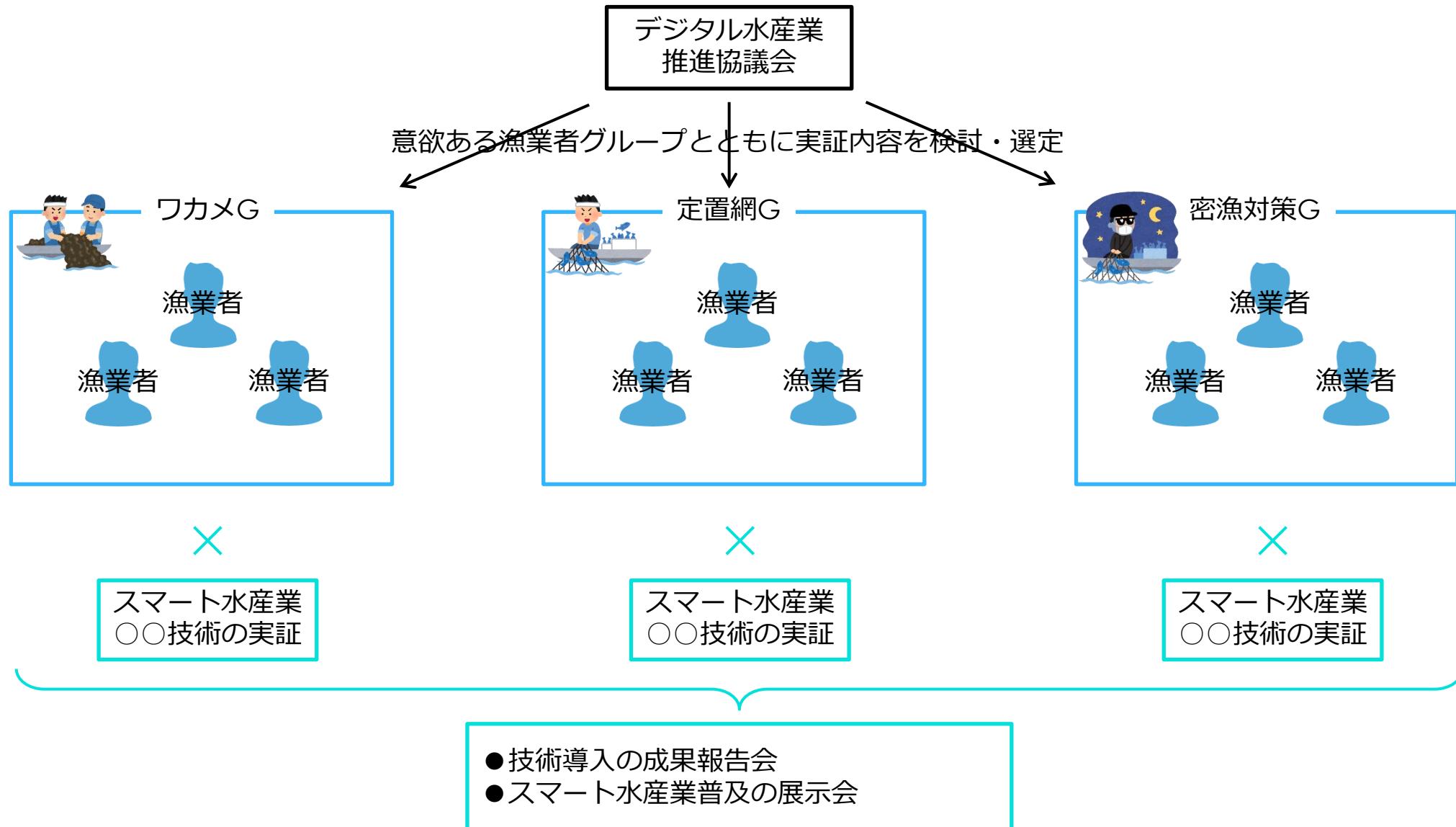
1. スマート水産業の普及

1. 実証項目検討

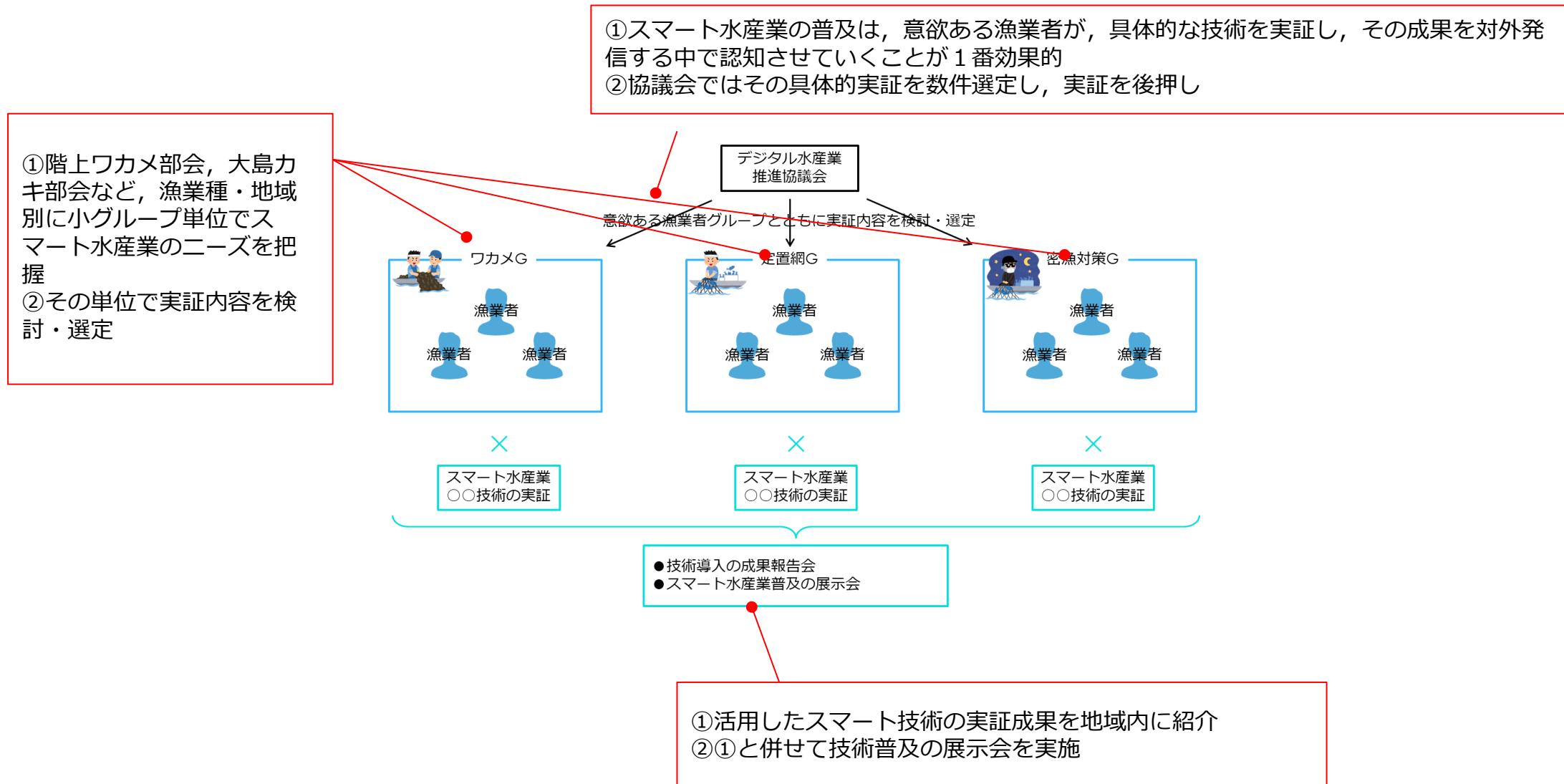
2. 実証

3. 成果報告・技術の普及

スマート水産業導入可能性調査について（R6年度）



20. B-2：海の“見える化”・海況データ共有基盤② 実現に向けた課題・備忘録



2 1. C-1：海業振興情報提供プラットフォーム“みんなの港”

1. 概要

- ①既存WEBサイトも活用しながら
市内海業関係情報に係るプラットフォームの構築
- ②新たな海業コンテンツの創出

2. 目的・効果

- 1. 海業コンテンツの発信力強化
- 2. 漁船情報・水揚げ情報等をより身近に
- 3. 観光客等による魚市場・岸壁等の利用促進
- 4. 新たな海業コンテンツの創出による地域の魅力向上

3. “みんなの港”案

- 1. P19のとおり

4. 実施主体

- 1. 管理者：地域戦略、市
- 2. 利用者：すべての人
- 3. 整備支援：市・協議会

5. 実現に必要な要素

- 1. 出船送り情報、係留情報、水揚げ情報等との連携（①）
- 2. 「来てけら」の機能拡張
- 3. 効果的な情報発信ツール・発信主体

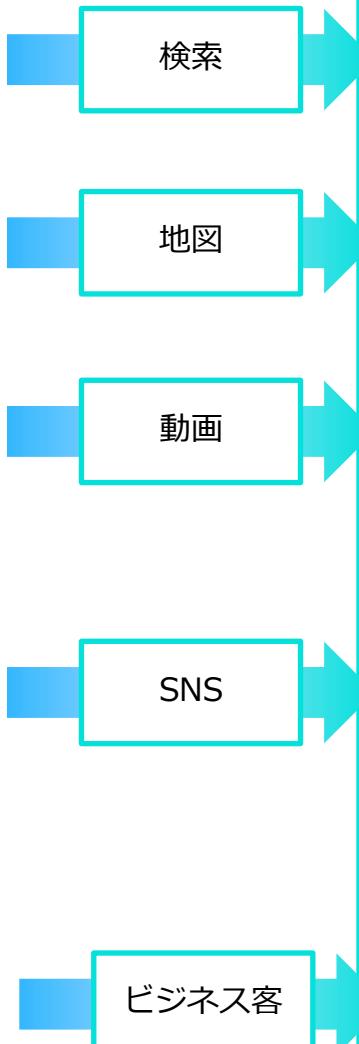
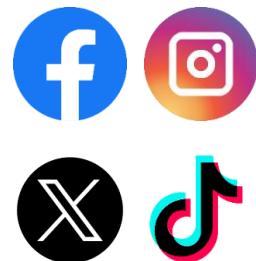
6. 整備スケジュール案

- 1. 関係者の基本合意
- 2. 実装可能な部分から段階的に導入

7. 課題

- 1. 主体を明らかにする
- 2. 関係者との調整

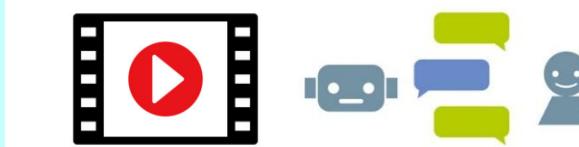
22. C-1：“みんなの港” 連携する仕掛けの実現モデル



気仙沼来てけらいん+「みんなの港」



ウェブサイト



動画コンテンツ、チャットボット等

入船情報 (観光客対応)



解説情報

はえ縄・大目・陸送		カツオ	
はえ縄・大目・陸送		カツオ	
4月1日(月)	10時半現在	2日(火)予定	
船名	入港時間	ばく	たまと
はえ縄丸	2		
陸送			
はえ縄丸	3		
はえ縄丸	5		



E-1：広域市場 データ共有基盤



解説情報



係留中の 漁船情報

【第〇△△丸（漁法：遠洋まぐろはえ縄）】主にオーストラリアの西の海域でみなみまぐろを獲っている船です。船頭の〇〇さんはこの道△年、7つの海を渡り歩いた大ベテラン・・・～。直近の航海記録：〇年△月 清水港で水揚げののち、気仙沼へ帰港 ◇月～ オーストラリアに向けて出航予定



出船送り情報

船主

漁業団体

つばき会

2 3. D-1：デジタルハーバーマネジメントシステム

1. 概要

気仙沼漁港のデジタル管理システム

2. 目的・効果

1. 係留状況のデジタル管理

2. 脱目視管理

3. 漁港利用状況の踏襲（可能な限り）

4. 係留場所の効率的な利用

→係留場所がコントロール可能になる

3. デジタルハーバーマネジメントシステム案

1. P22のとおり

4. 実施主体

1. 所有者：宮城県

2. 管理者：宮城県・漁港利用協議会

3. 利用者：漁港関係者（船主・漁船・問屋・漁業者）

4. 整備支援：気仙沼市

5. 実現に必要な要素

1. 漁船情報

2. 漁港情報（図面）

3. 監視カメラ

4. 管理システム

6. 整備スケジュール案

1. R6（要件定義まで）

1. 関係者の基本合意

2. 5に記載の情報収集

3. ベンダー発掘

4. エリアを絞って実証

5. 基本仕様構築

2. R7以降（調達・実装）

1. 実装フェーズへ

7. 実現に向けた課題・備忘録

1. P24参照

24. D-1：デジタルハーバーマネジメントシステム 事業スキーム



現行の
利用体制は維持



利用状況を
カメラで
モニタリング

NO.	係留条件	4/1		4/2		4/3		4/4		4/5		4/6		4/7	
		AM	PM												
1	縦付 大型														
2	縦付 大型														
3	縦付 大型														滞在超過
4	横付 大型														
5	横付 大型														
5-2	横付 大型														
6	横付 小型														
7	横付 小型														
7-2	横付 小型														
8	横付 小型														
9	横付 小型														滞在超過



※ルール違反（係留期間超過等）
アラート&通報

漁港利用
協議会

宮城県

25. D-1：デジタルハーバーマネジメントシステム 事業スキーム

- ①船主・問屋・漁業者から漁船情報を収集
- ②必須情報：船名、トン数・長さ・幅、漁業種、所属地域・船会社 など
- ③拡張情報（海業的展開）：船頭、操業場所、水揚げ実績 など

監視カメラを用いて、漁船の係留状況からデータ収集・整理



- 漁業者
- 船主 現行の利用体制は維持
- 問屋
- 漁業者



利用状況を
カメラで
モニタリング

NO.	係留条件	4/1							4/2							4/3							4/4							4/5								
		AM	PM	AM	PM	AM	PM	AM	PM	AM	PM	AM	PM	AM	PM	AM	PM	AM	PM	AM	PM	AM	PM	AM	PM	AM	PM	AM	PM	AM	PM	AM	PM					
1	横付 大型																																					
2	横付 大型																																					
3	横付 大型																																					
4	横付 大型																																					
5	横付 大型																																					
6	横付 小型																																					
7	横付 小型																																					
7.2	横付 小型																																					
8	横付 小型																																					
9	横付 小型																																					

※ルール違反（係留期間超過等）
アラート&通報

漁港利用
協議会
宮城県

- 整備イメージ
- ①気仙沼入港する漁船情報（船名・トン数・長さ・幅・漁業種）を登録し、データベース化
- ②係留可能な場所をマス化
- ③係留状況を監視カメラでモニタリング
- ④係留状況を閲覧できる
- ⑤サンマ船の係留等、特定の時期には管理者権限で係留箇所を一定程度制限できる
- ⑥係留期間超過等のルール違反を把握し、アラートを発令

2 6. E-1：広域市場データ共有基盤

1. 概要

各魚市場における入船情報・水揚げ情報のデジタル化

2. 目的・効果

1. 各漁協の負担軽減
2. 買受人による情報収集の効率化

3. 水産行政・研究データ基盤案

1. P25のとおり

4. 実施主体

1. 管理者：市、漁協
2. 利用者：魚市場関係者等
3. 仕様検討：漁協、協議会

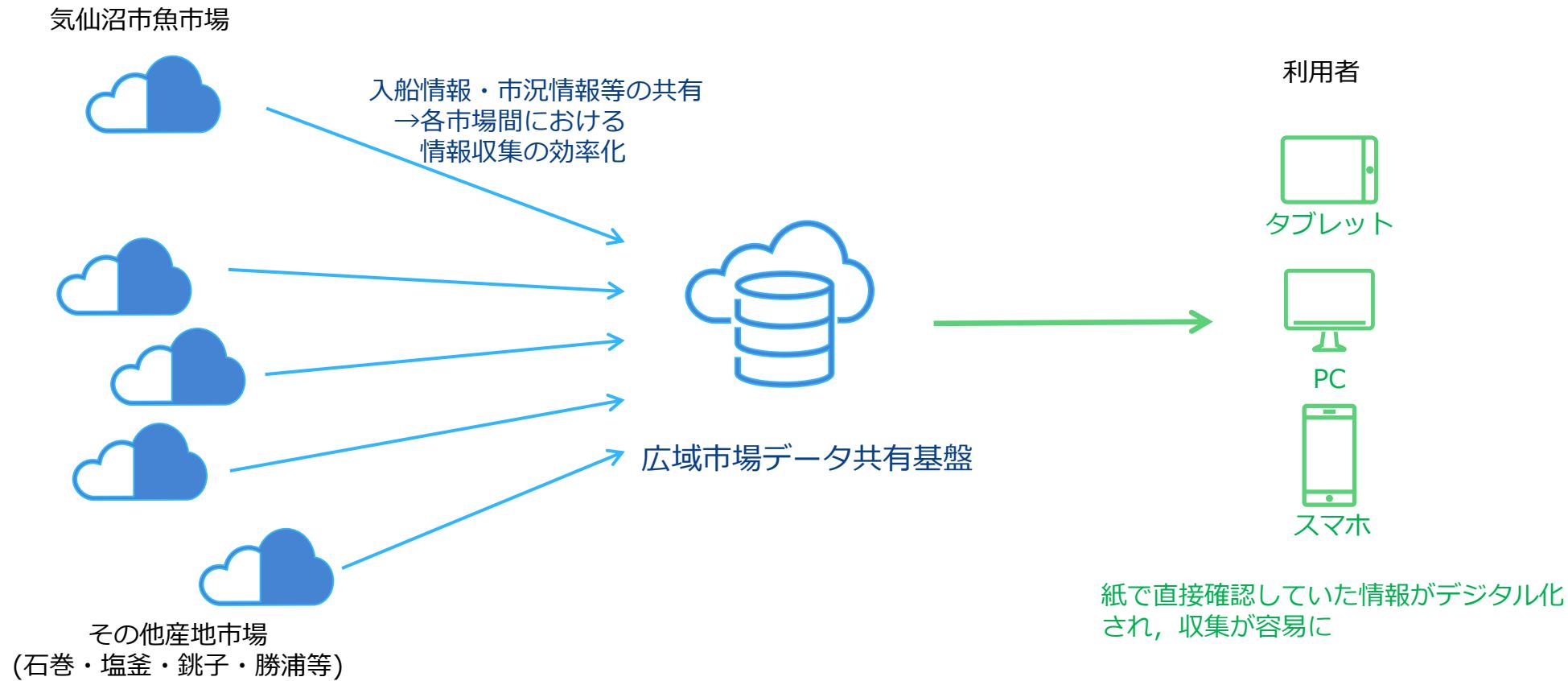
5. 実現に必要な要素

1. 各市場における入船情報等のデータ収集
2. データの共有に関するルール構築
3. 統一フォーマットの検討

6. 整備スケジュール案

1. R6（一部実証まで）
 1. 関係者の基本合意
 2. 5に記載の情報収集
 3. 一部実証
2. R7以降（実装）
 1. 基本仕様構築
 2. ベンダー選定
 3. 実装フェーズへ

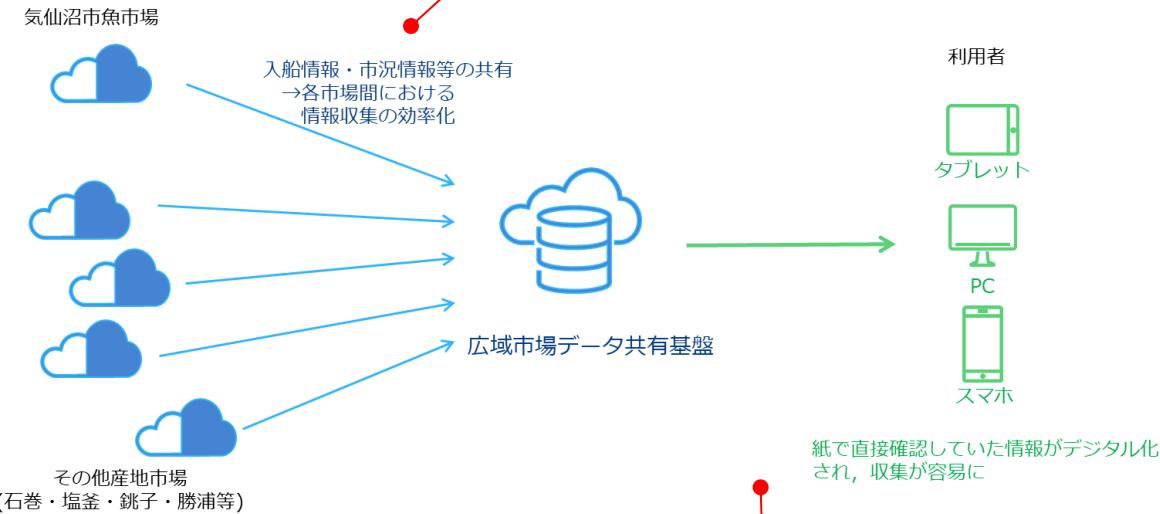
27. E-1：広域市場データ共有基盤 整備イメージ



28. E-1：広域市場データ共有基盤 実現に向けた備忘録

問屋→漁協→HP公表
までの作業プロセスを確認し、
省力化が可能な部分を探し、共
有基盤の整備と併せて適宜検討

特に、入船情報については各市場同じ情報を電話、FAX、HP等でそれぞれ把握し、独自のフォーマットでまとめている
→情報の出処は同じであり、共有化することによりそれぞれの負担軽減に寄与する



各市場とのデータ共有については、
①関係者間の合意のうち、
②共有するデータの範囲
③共通のフォーマット
について議論が必要

デジタル予算で整備
→気仙沼が旗頭となり、各市場との連携を図る

各地入港船調										気仙沼魚市場
10月9日 04時現在										
気仙沼	縄①	めか	まか	吉切	塩	金	縄③	ばち	だるま	とんぼ
		116	5	55t				104	180	22
釣⑨	かつお	185.5t					黒皮	19		
	かつお新口	86.5t								
	・甚一丸						旋網①	まぐろ	12t (60~100kg)	
	・8日昇丸 (MSC)							・12大師丸		
	・83佐賀明神丸									
	・三幸丸									
	・安市丸						縄①	ばち	だるま	めか
	・光榮丸							56	88	3
	・88佐賀明神丸									
	・竜喜丸 (MSC)									
	・23長久丸									
	旋網①	かつお新口	30t				勝浦(房)	なし		
		・33清勝丸								
	旋網①	道東いわし	180t							
		・85海幸丸								
女川	トロール・定置・小船									
石巻	定置						焼津	休市		
大船渡	旋網①	道東いわし	180t							
		・81海幸丸								
小名浜	休市									
	釣①	かつお	4.5t							

29. E-2：水産バリューチェーン情報連携プラットフォーム

1. 概要

水産バリューチェーン研究会の実施

2. 目的・効果

1. 水産バリューチェーンの構築に向けた研究

2. 民間活動の誘発

3. 水産バリューチェーン研究会の取組

1. 外部講師招へい等によるビジネスモデルの調査・研究

2. 現地視察（消費地市場、その他バリューチェーン構築事例など）

4. スケジュール案

1. R6（研究）

2. R7～（要件定義）

5. 課題

1. 本市水産業における水産バリューチェーンのモデル検討

30. 新規：気仙沼市魚市場のスマートフォン入札の導入支援

1. 概要
市魚市場におけるスマートフォンを利用した入札システムの導入
2. 目的・効果
 1. 既存の入札システム更新
3. スケジュール案
 1. R6年度 事例研究
 2. R7年度～ 導入支援

3 1. 令和6年度年間スケジュール案

会議区分	参集範囲	R6年度												R7年度								
		R5年度	R6.3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7.1	2	3	4	5	6	7-9	10-12	R8.1-3	
幹事会	会長、幹事、市長、デジタル補佐官、事務局				●2：第1回：第1回協議会に向けて			●2：第2回：進捗共有				●2：第3回：進捗共有										
協議会	委員全員				●20：第1回：分科会計画承認										●20：第2回：分科会実績承認							
分科会	分科会長、分科会員、事務局、外部企業				●21：第1回：実施計画承認（※各分科会の開催は内容が整った順に随時）								●21：第2回：成果とりまとめ（要件定義の整理）									
実務者・関係者間協議	分科会長、分科会員、事務局、外部企業、関係者				●22：実施内容検討			●22：調査・研究・実証・関係者協議						●22：成果とりまとめ								
デジ田交付金申請					●23：R6内示								●23：R7事前相談			●23：R7申請					●23：R7内示	

3.2. 令和6年度収支予算計画

1 収入の部

(単位：円)

科目	予算額	前年度決算	比較増減	摘要
補助金・交付金等	123,445,000	22,670,780	100,774,220	気仙沼市デジタル水産業戦略拠点推進事業補助金
雑収入	0	0	0	
繰越金	0	0	0	
合計	123,445,000	22,670,780	100,774,220	

2 支出の部

(単位：円)

科目	予算額	前年度決算	比較増減	摘要
事業費	116,424,000	22,669,900	93,754,100	協議会・分科会開催費 事業推進支援費 調査費 実証事業費 ・ A分科会 ・ B分科会 ・ C分科会 ・ D分科会 ・ E分科会 ・ 新規案件 システム開発費
事務費	7,021,000	880	7,020,120	一般事務費 先進地視察費
予備費	0	0	0	
合計	123,445,000	22,670,780	100,774,220	

※予算は、必要に応じて科目間を流・充用することができる。

3.3. 支出計画の概要

科目	費目名称	概要	金額内訳(円)	合計金額(円)
事業費	協議会開催費	協議会に出席した委員に対する報酬・費用弁償	472,000	3,424,000
		分科会に出席した委員・外部識者に対する報酬・費用弁償	2,952,000	
	事業推進支援費	各取組に対する全体的な進捗・工程管理等支援		13,000,000
	調査費	各取組に対する情報収集等調査・研究費（5分科会×4,000,000円）		20,000,000
	実証事業費	各取組に対する実証事業費		50,000,000
	A分科会	A-1-1：洋上診療の構築	7,000,000	8,000,000
		A-1-2：機関・機器修理対応の構築	1,000,000	
	B分科会	B-1：沿岸漁業実態把握調査※	1,000,000	8,000,000
		B-2：スマート水産業の普及・一部実証確認	7,000,000	
	C分科会	C-1-1：みんなの港プラットフォーム構築	5,000,000	6,000,000
		C-1-2：海業コンテンツの創出	1,000,000	
	D分科会	D-1：気仙沼漁港のデジタル管理システム構築		10,000,000
	E分科会	E-1：広域市場データ共有基盤	10,000,000	13,000,000
		E-2：水産バリューチェーン研究会	3,000,000	
	新規案件			5,000,000
	システム開発費	各取組に対するシステム開発費		30,000,000
	小計			116,424,000
事務費	一般事務費	人件費、需用費、役務費、使用料、備品購入、など		5,059,000
	先進地視察費	下関、大阪、銚子等を候補とした視察		1,962,000
	小計			7,021,000
合計				123,445,000

※B-1：沿岸漁業実態把握調査について、上記とは別に市予算にて調査費（10,000千円）を措置予定